

福井支部ニュース

2023年度 第8号

日本科学者会議福井支部

連絡先：山本雅彦、masahiko@mbp.nifty.com

郵便振込口座番号 00710-9-17967 日本科学者会議福井支部

支部ホームページ <https://jsafukui.net/>科学者会議本部 <http://www.jsa.gr.jp/>

今号の内容

- ◆報告 JSA 研究助成「能登半島地震」関連研究に採択 (小野 一)
- ◆時評 能登地震でもさらけだした日本の政官財の「後進性」(小倉久和)
- ◆報告 映画「原発をとめた裁判長そして原発をとめる農民たち」
上映会&樋口講演会&福島パネルトーク に参加して (森 透)

【報告】JSA 研究助成「能登半島地震」関連研究に採択 「人口流出社会における災害復興と地域の未来像」(小野一代表)

2024年1月に突如発生した能登半島地震と津波により、人口流出地域の脆弱性が露見される結果となりました。緊急支援が一段落したあと、地域の復興を考えると、私たちにできることはないかと考える中で、JSAの研究助成を利用したプロジェクト研究を立ち上げました。研究テーマは「人口流出社会における災害復興と地域の未来像〜「能登半島地震」以後を考える学際研究」とし、小野一(政治学)が代表者を務めます。2024~25年度の2年計画で、予算総額は30万円です。

震災復興には、インフラ整備や減災、町づくりといったハード面ばかりでなく、人口減少社会における地域のあり方や復興哲学などといった価値的側面も含まれます。戦後日本の国土開発のあり方を問い直し、少子高齢

化時代の到来を見据えてどのような地域社会を構想するかが問われる、総合的学際研究となることでしょう。幸いにして、各地から数多くの賛同者を得ることができました。研究協力者(敬称略)は、次のとおりです(括弧内は所属支部と専攻)。粟生田忠雄(新潟、農業土木)、伊藤宏之(福島、政治思想史)、奥川光治(富山、環境工学)、笠原一浩(福井、弁護士、地球物理学)、嶋原敦子(宮城、社会学・開発学)、関耕平(島根、財政・地方財政論)、畑明郎(滋賀、環境政策論)、藤野間幸英(福井、土木・建設)、山本富士夫(福井、流体力学)。

時代が要請する研究ですが、福井支部も含む北陸地区の活動を活性化させる契機になればと思います(4月13日の北陸地区シンポでも報告の時間を頂いています)。研究打ち合わせや情報交換はオンラインも利用しますが、年1回程度を目安に、研究集会(シンポジウム)を現地(能登地区または近隣)で開催したいと考えています(オンライン併用のハイブリッド型)。復興状況にもよりますが、オプショナルツアーや現地調査などもセットすると有益でしょう。運営に当たり、福井支部の皆さまのサポートをお願いしたいところであります。

研究テーマやご意見、研究協力・参加などは、引き続き歓迎です。また、本研究は2023年度の第54回定期大会で承認された「学際研究・市民科学発展プログラム」の一環との位置付けもあるので、関心をお持ちの方は資料参照ないしはサポーター登録してください([学際研究・市民科学発展プログラム](https://jsa.gr.jp/d/gakusai) [日本科学者会議] (<https://jsa.gr.jp/d/gakusai>))。

以下、助成金応募書類の《研究の概要》に記したことを掲げますので、研究プロジェクトを知る参考にしてください。

《研究の概要》

【「能登」学】 地域研究の第一歩は、その地域をよく知ることである。自然、地理、歴史、文化などについての知見を総合する。本プロジェクトの対象は能登地方だが、他地域との比較や都市問題研究の知見も必須である。場合によっては現地調査も実施する。なお、2000年代に入って「関係人口」概念が注目される中、「域学連携」のモデルケースとされるの

が、長崎県対馬市と並び石川県珠洲市である。奇しくも両市は、原発（関連施設）立地として狙われやすい位置にあるが、このような観点も有益な手がかかりとなるだろう。

【地域経済・地方自治】 北陸3県は、戦後の高度経済成長期には電源供給地として国土開発計画に組み入れられてきた。その弊害が、低成長下で少子高齢化が進行する今日、さまざまなかたちで現れている。能登半島地震は、脆弱性を抱えた地域の問題を露呈する結果となった。地域の自主自律的発展のためには何が必要か。法学・行政学や経済学といった社会科学系の研究が本領を発揮する領域ではあるが、インフラ整備の理工系科学を含む近接分野や当該問題に関心を有する人の参加も得て、総合的な学際研究を目指す。

【減災、リスクマネジメント、被災者（避難者）の福利厚生】 災害はどこでも起こり得るとの前提で被害を最小限に食い止め、リスクマネジメントを適切に行う方策は、平時から考えておかねばならない。過去の経験により対処法を蓄積するとともに、これまで見過ごされてきた問題に光を当てていくことも重要である。福島原発事故以後の被災者（避難者）の問題からも、重要な論点を引き出せる。フィールドワークを含むさまざまな分析手法を動員する。なお、SNSを通じたデマ拡散やフェイクニュースなど、高度情報化社会のネガティブな側面にも注意が必要である。

【少子高齢化時代における「復興」哲学】 震災後の緊急支援が一段落すると、被災地再建という課題が浮上する。だが、そもそもどのような被災地復興が望まれるのか。福島原発事故後にも問われたことだが、避難者を帰還させ被災地を再建するよりも、十分な補償を与えた上で他地域に移住してもらうほうが当人にとり幸せなことかもしれない。「二次避難」がキーワードとなったのが、今回の特徴である。被災地の深刻な状況を前に二次避難に否定的な人はいないが、人口流出を加速することは疑いない。経済・技術的効率性ばかりでなく、産業政策、人権、文化、倫理などの視点を含んだ「復興」哲学が求められているのである。

（小野 一）

【時評】 能登地震でもさらけだした日本の政官財の「後進性」 災害大国日本の「後進性」の実態は、寒過ぎ！

今年の正月 1/1 に発生した能登大地震による災害は、政府や県行政の初動救援体制の不備（というより無策？）がその後も改善せず、未だに落ち着く先が見えない状況である。筆者も、数年前から能登で地震が群発していたから心配していたのだが。1995/1/17 早朝の阪神大震災では、福井でも震度 4 の地震で飛び起きた記憶がある。それから 29 年経つが、その後も 2011 年の東日本大震災を引き起こした福島沖大地震を始め、震度 6、7 級の大地震が繰り返し発生し、さらに台風や大雨で大災害をいくつも経験している。2016 年の阿蘇大地震では、豊後水道の四国側の伊方半島の付根にある伊方原発に、もし地震で事故が発生していたら半島の住民は避難できず海上経路しか方法がなかった、と言われていた。能登地震では、半島中央の志賀原発で想定揺れを越え、変圧器のオイル漏れや送電線破損などのトラブルはあったものの、かろうじて過酷事故には至らなかった。しかし、能登半島のほとんどの道路が寸断され海も荒れていて、当初、半島の住民の多くは 1 次避難すらできない状態だったという。

筆者は情報科学系が専門分野であるが、このような社会的問題についても強い関心がある。僭越ではあるが、時事評論をさせて頂きたい。

この何十年の歴代の日本政府は、過去の「大災害経験」が掃いて捨てるほどあるにもかかわらず被害者対策を自治体に丸投げしているだけで、中央での専門家集団・組織は全く機能していない。ある地方紙は、石川県が近隣県からの派遣を受け入れる体制が取れないのが課題、などと報道するだけだ。筆者はときどき何か思いついたときに日記様のメモを残してきたが、1995 年の阪神大震災のときのメモも残っていた。「政府や新進党は、阪神大震災を口実に「危機管理体制」の確立を進め、行政の指揮系統の確立、自衛隊の災害救助任務の明確化、などを図ると主張。しかし、救助体制の拙さは、指揮系統が混乱しているためではなく、事前の準備と心構えがなっていないからだ。やる気のないものの指揮系統を確立しても屋

上屋を重ねるだけだ」。これは今回の能登地震でも見事に再現された。

3.11 以降も様々な大災害を経験してきたのに、政府は、対策を検討・計画・準備し、専門家を育てて備える、などの行動をとっていないのだ。

能登地震では、1 次避難所は「体育館」、2 次避難所はビジネスホテルで毎食自費の冷たい食事、仮設住宅は 8000 人も要望に対し 2 月下旬にやっと 80 棟、暖房や電気、水やトイレなどのインフラ整備はなかなか進まない。ボランティア頼みで応募が少ないと愚痴る行政幹部もいるとか。10 年余りにイタリアで大規模地震が起きたとき、イタリア政府は、インフラ設備を備えた家族向け大型テントを多数設置して避難者の生活とプライバシーを確保、避難所には調理コンテナを設置して料理人を配置し温かい食事を提供する、そういう体制を整えた、という報道を聞いて大変驚いた記憶がある。ネットで見つけた能登地震について記された記事でもこのことに触れられていたので、そのサイトの 1 つを引用しておきたい。

「体育館を避難所にする先進国なんて存在しない」 PRESIDENT Online
榛沢和彦（新潟大学大学院医歯学総合研究科特任教授）

<https://president.jp/articles/-/55248>



（写真は上記サイトから引用：2012 年イタリア・エミリア地震の避難所
撮影：榛沢和彦氏）

福島での 3.11 災害では、その後大規模に進んだのは、不沈空母の面目躍如たる巨大な堤防群で、港の景観も気にせず、土建業界に大盤振る舞いをしただけだった……。その後は、Society 5.0 とか、スマートシティとかコンパクトシティとか……。筆者はこのような計画に疑問を持ってい

る。トヨタが富士のすそ野で展開する実験都市「ウーブン・シティ」のある紹介ページでは「パートナー企業や研究者と連携しながら、技術やサービスの開発・実証のサイクルを素早く繰り返し、人々の暮らしを支えるあらゆるモノやサービスが情報で繋がることで生まれる、新たな価値やビジネスモデルを見出す」とある（<https://www.fashion-press.net/news/57048>）。筆者は、企業がトップダウンにサービスを設計・提供し、住民が便利に利用する、という未来都市の「姿」には絶望しかない。住民の参加が担保され、自由に意見を言う民主主義の展望が見いだせないからだ。ナオミ・クラインが「ショック・ドクトリン」で多数の事例を上げて説明しているが、完全に破壊して得られた「白紙のキャンバス」に「理想郷」を描く、という「新自由主義」のドクトリンそのままである。マートシティ計画は、現状では政官財による強権・独裁である、と思わざるを得ない。

この 1 月の支部ニュース第 6 号に掲載された小野一氏によるナンシー・フレイザー「資本主義は私たちをなぜ幸せにしないのか」の書評にひかれて、当の新書を読んだ。現在の「金融資本主義」の時代では「社会的再生産」が排除されているとの記述について、具体例の提示が少なく、解りにくい。「社会的再生産」は、直接には資本の要求する「労働力」の担い手の「生産」で、次世代のこどもを、生み、育て、教育して労働力にすることである。広くは、外国人労働者の受入れ、労働者自身の生活・医療費の社会的保証、老後の保障、さらに、家事労働やさまざまなケア労働なども含む。これらは以前に読んだマルクス主義フェミニズムの上野千鶴子「家父長制と資本制」、竹信三恵子「家事労働ハラズメント」などで学んだ。

「社会的再生産」の費用をコストカットの対象とするのは、まさに新自由主義そのものである。災害からの復旧は被災者の救済と再建が基本である。しかし、これは「社会的再生産」の範疇であるから、新自由主義の国では埒外であり、日本政府はこれを実直に「実践」している。その意味では、経団連会長が法人税減税を要求し、法人の社会保険料負担軽減、消費税増税を叫ぶのも「理」に適っている！ ところで、上述のイタリアなど欧米「先進国」の災害時の対応と比べると、日本政府の対応はどう見ても数周遅れの「後進国」の対応と言わざるを得ない……。 （小倉久和）

【参加報告】映画「原発をとめた裁判長そして原発をとめる農民たち」上映会&樋口講演会&福島パネルトークに参加して

昨日の1月13日(土)つくば市のカピオホールで開催された集会に妻と知人の3名で参加しました。会場いっぱい参加者で13時から16時過ぎの長時間にわたる集会でした。少し早めに行き無料の駐車場に車を止めることが出来ました。参加費は1人1200円。映画が始まる前に、映画のパンフレット『原発をとめた裁判長』(800円)を購入しました。最後の頁に、映画に協力された方々の所属とお名前があり、「福井から原発を止める裁判の会 山本富士夫 山本雅彦」とありました。嬉しくなりました。

16時過ぎに終了したのですが、感動しました。来てよかったとつくづく思いました。内容は、①映画上映(約1時間30分)、②樋口英明講演と質疑(30分)、③福島原発被害東京訴訟団原告・鴨下美和・全生親子の訴え(30分)、④福島パネルトーク(樋口、鴨下親子、他・30分)でした。特に感動したのは、「福島原発事故の時、汚染のリスクは知らされず、避難区域は狭く限定されました。未だに多くの人が汚染された土地での生活を強いられています。やっとのことで避難した人々にも苦難は続き、平和な暮らしや家族の笑顔は奪われました。私たちの話を聞いてください」という原発被害東京訴訟団原告の親子、鴨下美和・全生さんの訴えでした。全生さんは鴨下さんの息子さんで、2011年3月11日の東日本大震災時は小さなお子さんでしたが、現在は立派な若者でした。彼は、写真やパワーポイントを使いながら、ローマ法王とも会見して世界に原発の危険性を訴えてこられたご自身の歩みをしっかりと語られました。その後母親の鴨下美和さんが涙ながらに震災の厳しさと原発の危険性を訴えられました。特に美和さんは、樋口さんの原発をとめる判決とこのような良心的な裁判官がおられることに涙ながらに深い敬意を表明しておられました。私は、今まで地震被害者の生の声を聴くことがほとんどなかったので、鴨下親子の真摯な訴えを聴く機会に出会えて、本当に感動もしたし、共感もしました。本当に参加してよかったと思いました。今回の集いを準

備したのは「上映&講演会実行委員会 in 茨城」主催でしたが、私共がよく知っている方々が準備をされていました。

つくばに来て1年4か月ですが、多くの方々と親しくさせていただき、多くのことを学んできました。今回の原発問題も含めて、茨城で今まで何度か平和と民主主義を守る企画があり参加してきました。微力ではありますが、これからも引き続き、このような活動に可能な限り、参加していきたいと思いま

す。

(森 透 つくば市在住)

映画『原発をとめた裁判長 そして原発をとめる農民たち』
上映会&樋口英明講演会&福島パネルトーク

監督 小原浩晴
製作 河合弘之
92分/
©Kプロジェクト

2024年

1月13日(土) つくばカピオホール つくば市竹園1-10-1
12:30開場13:00~上映会&樋口英明講演会&福島パネルトーク
前売1200円 当日1500円

1月14日(日) 水戸市民会館 小ホール 水戸市泉町1-7-1
13:30開場14:00~上映会&福島パネルトーク 前売1000円 当日1200円

原発は耐震性が極めて低く、停電しても断水しても壊れます。事故の被害の大きさが人間の想像を絶する大きいものだという。これが大飯原発の運転を止めた理由です。「豊かな国土と、国民が根を下ろして生活しているところが国富である」という判決文は被災者の気持ちも代弁する思いで書きました。樋口英明

福島原発事故の時、汚染のリスクは知らされず、避難区域は狭く限定されました。未だに多くの人が汚染された土地での生活を強いられています。やっとのことで避難した人々にも苦難は続き、平和な暮らしや家族の笑顔は奪われました。私たちの話を聞いてください。原発被害東京訴訟団原告 鴨下美和・鴨下全生

樋口元裁判長は原発を止めるため、危険性を伝えるため、全国を行脚し続けています。ぜひご参加ください。

『原発を止めた裁判長 そして原発をとめる農民たち』
上映&講演会実行委員会in茨城

予約・問合せ 小張佐恵子 090-9108-0464 saekoohara@gmail.com
山内 尚子 090-1200-1986 ijinvi16754@yahoo.co.jp
長田 満江 090-7845-8599 osada3220nifty.
小林納子 090-1358-9898 12naniko17@gmail.com
千ゆつちよ監修口座 00180-2-466753 福島応援プロジェクト

キシメルオモイ 小林道則

＜＜編集後記＞＞

2023年度支部ニュース第8号をお届けします。

大手マスコミは自民党の「キックバック」「裏金問題」でにぎやかですが、野党との質問応答論戦を報じる「政局」報道だけ、そして街頭で通行者にインタビューという、殆どバラエティーと変わらない姿勢です。ニュース番組は筑紫哲也氏などの時代から大きく変貌し、ニュース報道も調査報道が大幅に減っています。日本のジャーナリズムは「死んだ」と言われる所以? (OG)